

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		塵芥収集事業		担当課	生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和57年度～
	施策	循環型社会の形成		種別	法定事務
	基本事業	廃棄物の適正処理		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-040201-09 単独	根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 守谷市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
人口の増加に伴い、家庭から排出されるごみの量が年々増加したため、昭和57年からごみの収集運搬を民間委託により実施している。	「守谷市一般廃棄物処理実施計画」に基づき、集積所に排出された家庭系一般廃棄物等の収集運搬を行う。また、粗大ごみについては、電話やインターネットで申し込みを受け付け、月2回戸別収集を行うとともに、常総環境センターへの直接搬入申請に係る許可を行っている。 ・ごみ収集日程表（クリーンカレンダー）、家庭ごみ分別の手引き等の作成・配布 ・会計年度任用職員2名の任用（粗大ごみ戸別収集受付、直接搬入申請受付・許可） ・家庭系一般廃棄物等の収集運搬業務委託 ・粗大ごみ収集運搬券取扱店舗への販売業務委託
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
一般廃棄物の適正かつ安定的な収集運搬を行うとともに、ごみ集積所の適正管理等による生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
ごみの分別を徹底し、再利用可能な廃棄物の資源としての有効利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
平成24年度から5種16分別による収集体制となり，収集回数が増加した。また，人口増に伴う収集所の増設に比例し，収集に係る委託料も増加している。 (参考) 集積所数（令和2年度実績） ・一般集積所 1,565箇所（令和元年度 1,537箇所） ・公共施設等 55箇所（令和元年度 52箇所）	3月末 業務委託契約締結 4月～3月 事業者による収集運搬実施 随時 集積所新設に係る指導・助言等
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
人口の増加が続く間は，ごみ集積所設置箇所も増加するため，収集運搬委託料の増額が見込まれる。集積所の新設や変更，廃止に係る指導・助言等を的確に行うことで，適切な収集が行えるように取り組んでいく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	ごみ集積所数は上昇傾向であり，これに比例して委託費も上昇しているが，予算編成における積算単価の見直しを行った結果，契約額は同額程度に抑制できたため，維持とする。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の実績（評価、課題への対応）
1人1日当たりのごみ排出量の推移から見て、市民のごみ減量に対する意識の低下が感じられるとともに、人口増加の影響を受け、家庭から排出されるごみの収集量は増加している。	市内を3つのエリアに分割し、3事業者と契約を締結して、一般廃棄物の収集運搬を実施した。また、集積所設置の際、分別や排出日のルール順守等による適切な収集が行えるよう、設置者（管理者）に助言や指導を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
ごみ集積所数（箇所）	1, 418. 00	1, 498. 00	1, 535. 00	1, 565. 00	1, 589. 00	1, 620. 00	1, 645. 00
家庭系年間ごみ収集量（行政回収分のみ・資源含）（トン）	14, 663. 00	14, 410. 00	14, 284. 00	14, 652. 00	15, 150. 00	15, 933. 00	15, 583. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	人口増の状況において、1人1日当たりのごみ排出量も増加傾向にあるため、家庭ごみの収集量が増加している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	ごみの収集は、市民が生活を営む上で必要不可欠であるため、今後も継続して実施していく。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	232,005	235,067	241,862	250,798	250,798
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12,884	10,365	9,943	7,899	7,899
	一般財源	219,121	224,702	231,919	242,899	242,899
正職員人工数（時間数）		2,822.00	2,822.00	1,922.00	0.00	0.00
正職員人件費		11,782	11,579	7,780	0	0
トータルコスト		243,787	246,646	249,642	250,798	250,798